第3回府中市障害福祉計画検討協議会 会議録

■ 日 時： 平成 18 年 8 月 30 日（水） 午後 4 時 00 分～6 時 30 分

■ 場 所： 府中市役所 北庁舎 3 階 第 6 会議室

■ 出席者： （敬称略）

<委員>

丸山一郎、於保真理、正田達夫、松村英幸、原田美江子、雛倉佳代子、
山内一也、望月友子、西城智、佐藤一幸、津山信夫、千葉俊之

<事務局>

福祉保健部長・福祉保健部次長・障害者福祉課長、
自立支援担当主幹・障害者福祉課長補佐・志摩主事・大木主事
株式会社生活構造研究所・柏木

■ 議 事 1 開会

2 議題

- (1) 会議録について
- (2) 障害福祉計画の構成について
- (3) 障害福祉計画の基本的理念について
- (4) 障害者アンケートの結果について
- (5) 障害福祉サービスの見込量推計について
- (6) 障害者福祉施設調査の実施について
- (7) 次回日程について
- (8) その他

■ 資 料 資料 1 第 1 回府中市障害者福祉計画検討協議会会議録（案）

資料 2 第 2 回府中市障害者福祉計画検討協議会会議録（案）

資料 3 府中市障害福祉計画の構成イメージ（案）

資料 4 府中市障害福祉計画の基本理念について（案）

資料 5 障害福祉サービスについての調査単純集計結果

資料 6 障害福祉サービスの見込量推計について（案）

資料 7 障害者福祉施設調査の実施について（案）

1 開会

会 長：はじめに、本日は傍聴を希望している方がいらっしゃいます。よろしいですか。
(委員了承、傍聴者の入場)

会 長：先週末、大きなニュースがありました。国連の特別委員会で検討されていた「障害者の権利に関する国際条約」が採択され、この秋の国連総会に提出されることになりました。決議されれば、日本も早急な批准が求められますが、国内の法律が条約に抵触する可能性もあります。日本ができるだけ早く批准することを期待しています。本日の議題は、アンケート調査結果、見込量推計などとなっています。

2 議題

(1) 会議録について

会 長：会議録の確認について、事務局から説明をお願いします。

事 務 局：既に各委員からご連絡もいただき、修正を加えたものが資料1、2になっています。公表してもよろしいですか。

会 長：資料1、2のように、誰が何を言ったか、はっきりと分かるように公表するのですか。

事 務 局：発言者の名前はのせず、「会長」、「事務局」、「委員」という表記で公表します。
(委員了承)

(2) 障害福祉計画の構成について

会 長：障害福祉計画の構成イメージについて、事務局から説明をお願いします。
(事務局から、資料3について説明)

会 長：資料3は、厚生労働省のガイドラインを組み込んだものになっています。また、本協議会で障害福祉計画の分野を超えて提案が出された場合、「7 府中市障害者計画の策定に向けた課題」で書かれます。

会 長：「3 障害福祉計画の基本理念」では、最重点課題についても書いてほしいと思います。

委 員：理念の前に「概念」があると思います。概念はどこに書かれるのですか。

会 長：「概念」というのは、計画がどのようなものかということですか。

委 員：そうです。

会 長：「1 計画の枠組み」で書かれると思います。

委 員：アンケート調査の中で、様々な意見が出たと思うので、その意見を概念として、方向性を決め、理念を決めるべきだと思います。何も分からないのに、理念を決めるべきではないと思います。

会 長：「1 計画の枠組み」が書かれ、「2 府中市の現状と課題」の中で、障害を持った

市民の現状が書かれ、「概念」のようなものが出てくると思います。

委員：現状をしっかりと把握してから、理念を決めるべきです。

会長：理念についてはまだ決めません。現在は「府中市障害福祉計画の構成イメージ（案）」について議論しています。前回の協議会では、計画の枠組みを議論しました。現状については、これからアンケート結果などを見ていきます。

委員：府中の地域の中で、障害者がどのように暮らしていき、その生活を市民の方々がどのように理解するのか、ということを考えて理念を決めるべきです。府中市民が障害者とともに暮らしていく社会の実現のために、府中市には率先して、地域づくりを行ってほしいと思います。

会長：「4 障害福祉計画の内容」は、厚生労働省のガイドラインに沿って書くようですが、地域支援事業の中では、市の独自事業をしっかりと書いてほしいと思います。

（3）障害福祉計画の基本理念について

会長：障害福祉計画の基本理念について、事務局から説明をお願いします。

（事務局から、資料4について説明）

会長：基本理念については、ご意見があったように、何が重点課題か考察したうえで、後ほど議論します。

（4）障害者アンケート結果について

会長：障害者アンケート調査の単純集計の結果について、事務局から説明をお願いします。

（事務局から、資料5について説明）

会長：今回は単純集計のみとなっていますが、中身は重要なものになっています。何か質問はありますか。

委員：アンケート調査では障害ごとに、対象人数に差があるのですが、何故ですか。

会長：前回の協議会で説明がありました。

委員：私は前回欠席していましたので、既に議論がなされているなら、けっこうです。また、3障害だけに限られていることに疑問を感じます。視覚、聴覚など、様々な障害がある人がいます。そのような方々も含めるべきです。

会長：これ以外にも、難病の方のアンケート調査も実施します。

委員：ホームレスの方を対象に調査は行わないのですか。ホームレスの方は、ほとんどが障害をお持ちだと聞いています。

事務局：基本的に手帳所持者の方を対象にしています。

会長：人数はどう決めたのですか。

事務局：資料6の「障害福祉サービスの利用実績推移」をご覧ください。平成17年度の手帳所持者数は、身体障害者で6,815人、知的障害者で1,272人、精神障害者で849人となっています。対象者については、身体障害者は母数が多いので、約7人に1人の1,000人、知的障害者、精神障害者は、約4人に1人で、それぞれ300

人、200 人としました。また、視覚、聴覚に障害がある方には、身体障害者手帳を所持している方もいるので、お送りしています。

会 長：前回の調査と比べると、回収率はどうですか。

事 務 局：「府中市福祉計画（平成 15 年度）」の策定のために、平成 14 年 10 月にアンケート調査を行っていますが、この時は有効回収率が全体で 69.9%でした。今回は 71.1%ですので、少し上がっています。

副 会 長：精神障害者の調査票は、知的障害者、身体障害者と異なる調査票なのですか。

事 務 局：精神障害者へのアンケート調査は、手帳所持者以外にも対象にしているのですが、表紙は別にしましたが、内容は同じです。

会 長：手帳を所持していない方からは、どの程度、回収したのですか。

事 務 局：資料 5 の 19 ページの間 5 「手帳・受給者証」をみると、対象となっている精神障害がある方で、精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方は、69.9%になっています。

委 員：精神障害者保健福祉手帳は、約 1 年後に写真が貼られることになると思います。アンケート調査では、写真を貼って良いか質問すべきだったと思います。

会 長：今後、留意します。

委 員：今回の調査は、幅広い年代が対象となっているので、特に間 14 「今後希望する暮らし方」などについて、年代別に結果を見てみたいと思います。

会 長：その点については、クロス集計をしていただきたいと思います。

委 員：結果をみると、住まいや就労に対する関心が高いと思うので、年代別で分析していただきたいと思います。

委 員：障害者自立支援法なので、国が「障害者の方も自立させてあげます」という法だと思っています。アンケート結果では、「家族で暮らしたい」と回答した方が多くなっていますが、サービスを利用すると、応益負担、定率負担がかかります。府中市では、家族と暮らしたい人、働きたい人のために、本当に必要なサービスを考えるべきだと思います。

会 長：間 18 「利用者負担についての考え方」について、詳しく分析していただきたいと思っています。

委 員：3 年後に障害者自立支援法の見直しが行われるので、その際には、必要な生活支援、就労支援などについて、府中市から国に訴えてください。

会 長：アンケート調査を行った時点では、利用者負担は始まっているのですか。

委 員：一部では始まっています。

委 員：応益負担、定率負担が原因で、自殺者も出ています。障害者自立支援法は障害者を追い詰めています。

会 長：利用者負担が始まってからの変化の詳細を知りたいと思います。できれば、次回の協議会で、窓口などから得た情報を教えていただきたいと思います。

副 会 長：資料 5 の 27 ページの間 18 「利用者負担についての考え方」では、「現状のサービスを維持するためには、利用者がある程度費用を負担するのはやむを得ない」と回答

した割合は、3 障害の中で身体障害者が最も高くなっています。一方、「利用者負担はないほうがよい」と回答した割合は、精神障害者が最も高くなっています。また、17 ページの問 2「(2) 年齢」をみると、身体障害者は 60 歳以上が約 7 割ですので、介護保険制度を利用している方が多いと思われます。介護保険制度は既に 1 割負担になっており、支援費制度の時から、障害者サービスより介護保険サービスを優先するようになっていたので、負担に慣れている方が多いということが考えられます。身体障害者の回答者の年齢区分は、実際と差はありますか。

会 長：年齢別で分析すれば、より詳しく分かると思います。

事 務 局：今回、無作為抽出した身体障害者の対象者は、0～17 歳が 44 人、18～64 歳が 354 人、65 歳以上が 602 人となっています。

委 員：今後は、障害者も高齢化社会になります。府中市は施設に定年制を設けています。定年した方は、行く場所がないと思います。

事 務 局：地域活動支援センターは、年齢制限がありません。

委 員：現場を判ってないと思います。年齢制限がないということは、すべての世代が利用できるということです。現在は、作業所などでも年齢制限がないので、通所している人たちの間では、世代間で話が合わず、ギャップがあるので、争いごとが起こることもあります。現場のスタッフは苦勞しています。

会 長：重要なご指摘ですので、計画の中で言及すべきです。

委 員：府中市は作業所の定年が 80 歳でしたが、5 年かけて 2 歳ずつ下がり、平成 19 年には 70 歳以上の方は退所しなければなりません。年齢制限を設けたのは、近隣では、府中市と調布市です。障害者自立支援法になると、就労移行支援は 65 歳までですが、就労継続支援は年齢制限がありませんので、本人が希望すればいつまでも支援が受けられると理解しています。以前、市の担当者の方と話した時は、市の担当者もそのように理解していました。

会 長：その問題は、計画の中に盛り込むべきです。

委 員：私の母は 70 歳の時に、障害がでて、特別擁護老人ホームに入れて欲しいと頼んだのですが、2 年待ちだと言われました。結局、老人保健施設に入所したのですが、障害者が高齢化していくこと考慮して、しっかりとサービスを提供すべきです。

事 務 局：老人保健施設については、数年前と基本的に変わっていません。国の施策もですが、基本的に施設を整備する方向ではなく、在宅サービスを充実して、在宅で暮らしていくことに重点を置いています。また、後期高齢者が多く、認知症の方が増えているので、認知症のグループホームなどの整備を進めています。

会 長：施設サービスが十分でないということと、高齢者施策と障害者施策の関係という論点があります。他に調査に関して、何かありますか。

委 員：アンケート調査結果をみると、精神障害者で就労を希望している方が多いのですが、難しいと思います。グループ就労ぐらいしかないと思います。

会 長：それをどうするか、考えなければいけません。

- 委員：多くの方が就労をすると、体調を崩します。体調を崩さないように就労をしていた
ことが重要です。
- 会長：資料5の31ページの間22「府中市独自サービスの利用意向」については、以前と
比べて、利用意向は多くなっているのですか。
- 事務局：まだ、分析していません。市の単独事業の利用実績については、次回までに用意で
きます。
- 会長：数字をみると、利用意向は多いようです。
- 事務局：市の単独事業については、障害の程度によって利用できる、できないがあります。
- 委員：身体障害者福祉手帳所持者、愛の手帳所持者には障害者手当があります。何故、3
障害のサービスを一元化としているのに、精神障害者には障害者手当がないのです
か。
- 会長：アンケート調査には、手当についての質問はありましたか。
- 事務局：手当は国の施策であり、市レベルでは検討できないので、聞いていません。
- 会長：精神障害者の所得保障については、自治体によって差があります。単独事業で実施
している自治体もありますが、少ないと思います。
- 委員：国の施策として、3障害共通と言っているのだから、精神障害者も手当をもらって
当然です。
- 副会長：アンケート調査では、間22に「これ以外に必要なサービスがあれば、お書きくださ
い」という自由記入の欄と、間25が自由記入になっていますが、生の意見を要約せ
ずに、データとして見たいと思います。入力済んでいるのですか。
- 事務局：次回の協議会では、お示しできると思います。
- 会長：ある程度、趣旨をまとめて、資料としていただきたいと思います。これで、アンケ
ート調査の議題は終わりにしたいと思いますが、クロス集計についての意見はいつ
までに連絡すればよろしいですか。
- 事務局：一週間後の9月6日（水）までに、お願いします。
- 会長：アンケート調査結果は市民に公表するのですか。
- 事務局：最終的には、アンケート調査報告書を作成し、閲覧できるようにします。
- 会長：アンケートを回答した方に、直接お送りするということではないのですか。
- 事務局：直接お送りすることはございません。ホームページでの公開や、図書館に置くこと
などを考えています。

(5) 障害福祉サービスの見込量推計について

- 会長：障害福祉サービスの見込量推計について、事務局から説明をお願いします。
(事務局から、資料6について説明)
- 会長：見込量推計の結果については、今後どうするのですか。
- 事務局：9月に国で中間報告をまとめるということですので、9月には東京都に提出します。
最終的には、資料3「府中市障害福祉計画の構成イメージ」に「4(2)各年度にお

ける指定サービス及び相談支援の種類ごとの量の見込み」とあるように、計画書に書きます。

- 会 長：一度、国に提出すると、今後はその見込量を無視できなくなるのですか。
- 事 務 局：平成 23 年度までの見込量を推計します。計画書の中では、現状のままでは推計に満たないサービスについて、どのように供給するかの方策を書きます。
- 会 長：見込量推計を厚生労働省のガイドライン通りに作成すると、資料 6 のようになるということです。見込量推計を作成するための前提があるのですが、現在議論することは難しいと思います。資料 6 の見込量推計については、本協議会で了承した方が良いでしょう。
- 事 務 局：9 月に提出する見込量推計によって、厚生労働省から予算を縛られるということは聞いていません。今後は、アンケート調査結果からの利用意向も参考にいただき、協議会の中で議論していただきたいと思います。
- 会 長：後で縛られないということですが、できるだけ多めに見込量を算出した方が良いでしょう。
- 委 員：厚生労働省は予算枠を確保するために、見込量推計を提出させると聞いたことがありますので、ある程度は上乘せして、提出した方が良いでしょう。
- 事 務 局：最終的には、検討協議会の中でご了解をいただいたものを提出することになっています。中間報告については、修正したうえで提出させていただき、事後了承のかたちでお願いしたいと思います。
- 会 長：できるだけ需要は多く見込んで、提出していただくということでしょうか。
- 委 員：厚生労働省は税金を節約して、弱者からお金を吸い取って、財政を立て直すつもりです。税金の使い方を間違っています。
- 副 会 長：アンケート調査結果の実態を見る前に、国のマニュアルに沿って、見込量が決められていることは遺憾です。また、資料 6 の訪問系サービスの伸びを見ると、平成 15 年度から 16 年度の伸びは 135%になっているのですが、平成 16 年度から 17 年度の伸びは 99%になっています。これは何故ですか。
- 事 務 局：平成 15 年度に支援費制度が導入されたので、便利なサービスがあるということで、利用する方が急に増えたのだと思います。平成 16 年度から 17 年度については、その流れが落ち着いたものだと思います。
- 副 会 長：それは本当ですか。
- 会 長：このような推計を行うしかないのですか。
- 事 務 局：これは、実績ですので、事実として判断するしかありません。
- 副 会 長：平成 15 年度から 16 年度と平成 16 年度から 17 年度の伸びを平均して、110%とするのではなく、もっと以前からの伸びを平均して、算出すれば良いでしょう。
- 事 務 局：方法が決まっている訳ではないので可能です。実績は、平成 13 年度から 16 年度まで急激に伸びており、支援費制度が導入され、サービスが行き渡ってから伸びが鈍化しています。今後は緩やかな伸びになると考えています。

- 会 長：正しい推計の方法を検討してください。
- 副 会 長：マニュアルに2年間の平均を出せば良いということは書いていないと思います。4年間の伸びの平均でも良いのではないですか。
- 事 務 局：伸びは徐々に緩やかになっています。その点を考慮して算出しています。ご意見を参考に、再度検討します。
- 副 会 長：9月には国がまとめるのですか。
- 事 務 局：9月時点では、中間報告になります。今後のスケジュールについては手元に届いていませんので、分かり次第、ご連絡したいと思います。
- 会 長：了承して欲しいと言われても、困難ですが、本協議会としては、最大のニーズを見込み、推計して欲しいという意見にします

(6) 障害者福祉施設調査の実施について

- 会 長：障害者福祉施設の意向を調査するという事ですので、行ってください。時間も過ぎてしまっているので、議論は終わりにしたいと思います。今後の問題ですが、本日は計画の構成を了承していただきましたが、次回からは構成に基づいて議論していただきたいと思います。皆様からは、障害福祉計画において、最も重要なことは何かについて、ご意見をいただきたいと思います。
- 副 会 長：障害者福祉施設調査は、次回までに行われるのですか。
- 事 務 局：資料7のようなかたちで実施したいと考えています。調査結果は、できれば次回の協議会で提出したいと思います。

(7) 次回日程について

- 事 務 局：第4回は9月27日の午後4時からを予定しています。第5回は10月18日の午後4時からを予定しています。

以上